

令和4年度 事業計画

[令和4年4月1日～令和5年3月31日]

I 事業活動方針

本会は、計量に関する団体として、広く県民に対して計量思想の普及啓発を図るとともに、計量技術の向上及び計量管理の推進並びに計量の適正確保を図るため、計量行政機関及び関係団体と一体になって、当協会の運営スローガン「確かな計量豊かな暮らしの基礎づくり」をモットーとして、以下の事業を実施する。

II 事業内容

1 計量思想の普及啓発事業

- (1) 計量記念日のPR事業 [所要経費 80,000円]

【実施事業等会計：継続事業1・・・計量思想普及啓発・情報収集提供事業】

計量記念日（11月1日）の普及及び計量思想の啓発を図るため、PR用ポスターを県下全市町村へ配布する。地元新聞社への広告掲載及び報道機関に対するPR活動を行う。

- ※ ポスター配布 県下全市町村及び各会員並びに公共施設等
- ※ PR広告 地元新聞社

- (2) 計量管理強調月間事業 [所要経費 320,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

計量意識の高揚及び計量思想の普及啓発のため、計量管理強調月間（11月1日～11月30日）事業として、ポスター・標語の応募及び作成掲示を行う。

- ※ ポスター・標語の配布先 管理部会員及び関係機関その他
- ※ 配布部数 ポスター 1,000部 標語 1,200部

2 計量適正化事業

- (1) 一般家庭用計量器精度確認無料検査 [所要経費 200,000円]

【実施事業等会計：継続事業2・・・計量適正化事業】

一般家庭で使用する計量器（ヘルスマーター・キッチンスケール・ベビースケール・体温計）の無料精度確認を行い、県民の計量意識の向上及び健康管理に資する。

- ※ 実施時期 11月～12月
- ※ 実施市町 4団体（予定）
- ※ 実施日数 4日間

- (2) 医療機関等計量器精度確認有料検査 [所要経費 50,000円]

【実施事業等会計：継続事業2・・・計量適正化事業】

県内の主な医療機関で使用している体温計について、希望する医療機関に対して有料で精度確認を行う。

- ※ 実施時期 12月～3月
- ※ 実施医療機関数 3病院（予定）
- ※ 実施日数 3日間（予定）

- (3) 所在場所基準器検査のあっせん事業 [所要経費 330,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
基準天びん及び基準圧力計について、国が実施する基準器検査を基準器の所在場所で受検することにより、会員の経費節減及び申請の手続きの利便を図る。
※ 実施時期 4月
※ 受検事業所数 6事業所 16台
- (4) 計量証明用計量器検査補助事業 [所要経費 250,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
計量証明事業者において、計量証明に使用する計量器については2年ごとに知事の検査が義務づけられており、これらの受検者に対して検査補助を行う。
※ 検査事業所数 25事業所（予定）
- (5) 計量証明用計量器代検査事業 [所要経費 1,470,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
計量証明事業者において、計量証明に使用する計量器については2年に1回の県知事の検査が義務づけられており、希望する事業所において当協会が代検査を実施する。
※ 実施時期 10月
※ 検査事業所数 20事業所（予定）
- (6) 質量計代検査事業 [所要経費 100,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
トラックスケール等の大型計量器を保有又は使用する計量器の数が多数である等の理由から所在場所検査を希望する事業所に対して、知事又は特定市長に代わり当会所属の計量士により代検査として実施する。
※ 実施時期 4月～3月
※ 検査台数 2,000台（予定）
- (7) 一軸試験機検査事業 [所要経費 1,000,000円]
【その他事業会計：その他事業2・・・一軸試験機検査事業】
県内のコンクリート製品製造事業者及び工作機械製造事業者等で使用している圧縮強度測定用一軸試験機の検査を希望する事業所の依頼により、当会所属の計量士により実施する。
※ 実施時期 4月～3月
※ 対象事業所数 8事業所（予定）
※ 検査台数 20台（予定）
- (8) 検定申請書代行委託事業 [所要経費 50,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
県内における燃料油（ガソリン計量器等）の製造・修理事業者が当該計量器の検定に際し県計量検定所に提出する検定申請書に係る一連の業務を代行する。
※ 実施時期 4月～3月
※ 申請台数 1,500台（予定）
- (9) 計量管理業務受託事業 [所要経費 9,600,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
会員事業所からの依頼により、計量士を派遣し、適正な計量管理業務を支援する。
※ 委託事業所数 12事業所
※ 派遣計量士 9名

3 計量改善普及事業

- (1) 計量技術講習会 [所要経費 480,000円]
【実施事業等会計：継続事業3・・・計量改善普及事業】
県内の適正計量管理事業所及び計量器の使用事業所等に対して、計量技術講習会を開催し、計量技術の向上及び計量管理の推進を図る。
※ テーマ 計量管理の推進及び生産性向上に関するもの
※ 開催時期 11月（予定）
※ 開催場所 長岡市（予定）
※ 対象者数 100名（予定）
- (2) 一般主任計量者等講習会 [所要経費200,000円]
【実施事業等会計：継続事業3・・・計量改善普及事業】
計量証明事業所に、計量士又は主任計量者が配置されており、これら主任者及びこれらの業務に従事する従業員に対して、計量法に係る講習会を開催する。
※ 時期 2月（予定）
※ 場所 三条市（予定）
※ 受講者数 30名（予定）
- (3) 計量器コンサルタント講習会 [所要経費 450,000円]
【実施事業等会計：継続事業3・・・計量改善普及事業】
計量器販売の専門技術員を養成して、ユーザーに対する計量意識の指導及び適正計量確保に努めるために講習会を開催する。
※ 時期 3月（予定）
※ 場所 三条市（予定）
※ 受講者数 30名（予定）

4 情報収集提供事業

- (1) 会報（新計会報第25号）の発行 [所要経費 260,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
会報を発行して、会員に対する情報の提供及び計量意識の高揚並びに関係機関にPRする。
※ 発行部数 550部
※ 配布先 全会員及び関係機関
※ 発行回数 年1回
※ 発行時期 12月（予定）
- (2) 機関誌「計量管理」の発行 [所要経費 200,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
「計量管理」を発行して、計量管理部会員に対する情報の提供及び計量管理の推進を図る。
※ 発行部数 100部
※ 配布先 計量管理部会員及び関係機関
※ 発行回数 年2回（9月・3月）
- (3) 計量ジャーナル及び計測管理と計量管理の配布 [所要経費 40,000円]
【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】
本部で作成された、計量ジャーナル及び計測管理と計量管理の冊子を配布し、計量士部会員に対する情報の提供及び技術の向上を図る。
※ 発行回数 計量ジャーナル 4回（4月・7月・10月・1月）

計測管理と計量管理 4回（5月・8月・11月・2月）

- (4) 会員名簿の発行 [所要経費 30,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

計量管理部会の会員名簿は、2年ごとに作成しており、令和4年度に作成する。

- (5) 計量に係る関係文献・資料等及び計量計測機器メーカーの資料その他収集

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】 [所要経費 5,000円]

※ 計量関係法令集、参考図書、カタログ等斡旋及び情報等を提供する。

※ 対象者 会員及び関係事業所

- (6) IT関係情報収集費用 [所要経費 100,000円]

【実施事業等会計：継続事業1・・・計量思想普及啓発・情報収集提供事業】

インターネットを通じて、会員及び関係機関等との情報交換並びに情報収集を図る。

※ インターネットプロバイダー料金

ホームページ維持管理費

5 計量関係者表彰事業

計量関係功労者、計量管理優良事業所及び優良従業員の表彰

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】 [所要経費 130,000円]

※ (一社)新潟県計量協会事業として計量関係功労者、計量管理優良事業所及び優良従業員の表彰を実施する。

※ 計量関係功労者として、(一社)日本計量振興協会への表彰対象者を推薦する。

6 関係機関・団体協調連携事業

- (1) 会議出席関係 [所要経費 800,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

関係機関及び関係団体等の各種会議に積極的に出席し、業界の諸問題等について連絡調整・情報交換等を図るとともに関係資料の収集に努める。

※ 会議の内容について

◎ (一社)日本計量振興協会 総会及び理事会

◎ 日本計量証明事業連合会 総会及び理事会

◎ 関東甲信越地区計量団体連絡協議会 協議会及び代表者会議

◎ その他各種会議及び研修会

- (2) 見舞金等 [所要経費 20,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

関係機関及び関係団体等と連携を図るための慶弔関係費用。

- (3) 上部団体会費等 [所要経費 498,100円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

※ 関東甲信越計量協会・計量士会合同連絡協議会負担金 83,100円

※ (一社)日本計量振興協会会費 335,000円

※ 日本計量証明事業協会連合会会費 80,000円

7 部会活動推進事業

[所要経費 100,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

- (1) 部会理事会等を開催し、部会の事業計画の検討及び事業活動の推進により部会の円滑な

運営を図る。

- ※ 計量器部会 年1回 (予定)
- ※ 計量管理部会 年2回 (予定)
- ※ 計量証明部会 年1回 (予定)
- ※ 計量士部会 年1回 (予定)
- ※ 各専門委員会 年1回 (予定)

(2) 会員の勧誘等

- ※ 随時会員の勧誘活動に努める。

8 日本郵政グループ計量管理業務委託事業 [所要経費 4,200,000円]

【その他事業会計：その他事業3・・・日本郵政グループ受託事業】

日本郵政グループが行う計量管理業務を（一社）日本計量振興協会からの委託を受け、新潟県内の郵便局等の計量管理業務を実施する。

9 指定定期検査機関の日開催経費 [所要経費 260,000円]

【その他事業会計：その他事業1・・・共益事業】

3月6日を「指定定期検査機関の日」と制定し、検査に従事した計量士をはじめ関係者が一堂に会し記念日として、以後、永久に年月を重ねようとも、常に初心に振り返り反省し、社会的責任を全うするために、指定定期検査機関の日を開催する。

10 指定定期検査機関受託事業

[事業経費 新潟県 14,615,105円 新潟市 14,768,712円
長岡市 3,752,089円]

【実施事業等会計：継続事業4・・・指定定期検査機関受託事業】

令和4年度は、新潟県・新潟市・長岡市が行う定期検査業務を当協会にて指定定期検査機関としての指定を受け定期検査業務を実施する。

11 その他目的を達成するために必要な事業

【実施事業等会計・・・その他事業会計】

- (1) 計量法に基づく各種手続きの指導等
- (2) 特定計量器の定期検査業務の推進、向上
- (3) その他、本会の目的達成のための事業